

ECC アーティスト美容専門学校

2016 年度自己評価報告書

2017 年 9 月 28 日
ECC アーティスト美容専門学校
自己評価委員会

1. 学校の教育目標

学校教育法及び教育基本法に基づき、美容・健康・芸術の専門教育と、技能教育を通じて美と健康の知識と豊かな創造性、時代をリードする進取の精神、及び芸術的センスに富んだ実社会に有用な人材の育成を目的とする。もって人々の文化的生活の向上に寄与したい。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- ・専門力: 優秀なコンテスト実績、検定実績、就職実績の実現
- ・国際力: 全クラスでの英会話授業の定着と短期留学支援制度の確立
- ・人間力: マナー接遇の向上と地域貢献を通じての人間力育成

3. 評価項目の達成及び取組状況

(1). 教育理念・目標

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4 ③ 2 1
・学校における職業教育の特色は何か	4 ③ 2 1
・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4 ③ 2 1
・理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に 周知されているか	4 3 ② 1
・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに 向けて方向づけられているか	4 ③ 2 1

① 現状と課題

ECCアーティスト美容専門学校(以下、本学という)は、総合教育機関ECC創立者で学校法人山口学園初代理事長である山口 勇の「建学の理念」に則り、2003年4月大阪市北区中崎西に開校した。文化教養専門課程の中に4学科(1年制2学科、2年制1学科、3年制1学科)と衛生専門課程に美容科(2年制1学科)の計5学科を設置して、メイクアップ・ネイル・エステティック・美容・ファッション・ブライダル・モデル等の教育を行っている専門学校である。

山口学園の教育理念として、「実践的な専門知識の教育と技能の習得を通じて、社会が求むところの高度専門職業人の養成、且つ、豊かな社会、平和と幸福を希求してやまないところ豊かな社会人の育成をはかる」と定めている。また、学園の運営目標として、「1. 変化する時代社会の要請に即応し、学生、保護者、そして広く社会の期待に応える最先端の専門学科、コース開発に努め、社会の持続的発展に寄与する専門学校づくりをめざす。2. 教職員が誇りをもち、且つ、安全で健康な楽しく働きやすい環境を有する専門学校づくりをめざす。3. さまざまな社会貢献活動への参画を通して、卓越した実行力を有する専門学校づくりをめざす。」と定めている。コースごとの卒業要件・ディプロマポリシーに不明瞭な点があり、これを協議・文書化することが必要となる。また、理念・目的・人材育成像・特色等の生徒・保護者への周知の状況が弱い点も課題と再確認した。

産業界と連携し業界のニーズに応えられる職業人養成のための実習・インターンシップの強化等が課題となっていたが、企業連携をさらに推進し、インターンシップを必須授業として組み込む等を実施することにより大きく内容を充実させることが実現した。また、教務課・入試課・広報課・進路指導課の教職員が参画するコース別割合が定着し、業界のニーズと教育目標・育成人材像との整合性が図れる体制となった。

② 今後の改善方策

- 1 提携企業のさらなる拡充による職業人養成のための実習・インターンシップの強化。
- 2 学校関係者評価委員会・教育課程編成委員会・分科会・コース別会合に基づくカリキュラムの見直し。
- 3 国際力の強化により国際性を保有する美容系専門学校として他校との差別化を図る。
- 4 ディプロマポリシーの設定。

(2). 学校運営

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・目的等に沿った運営方針が策定されているか	4 ③ 2 1
・事業計画に沿った運営方針が策定されているか	4 ③ 2 1
・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、 有効に機能しているか	4 ③ 2 1
・人事、給与に関する制度は整備されているか	4 ③ 2 1
・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4 ③ 2 1
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4 ③ 2 1
・教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4 ③ 2 1
・情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4 ③ 2 1

① 現状と課題

運営方針は各年度当初に開催される学園運営会議(常任理事会メンバー、各学校長)で理事長より学園の運営方針が発表され、教職員に周知される。日常業務において学園運営会議、機能別組織(教務課、進路指導課、事務局、企画広報課、入試課)ごとに会議が定期的に行われ、運営方針に沿った各業務や教育活動が報告され、また見直し検討されて議事録に記録されている。学内だけではなく業界・企業・地域・卒業生との連携を更に強化しあらゆる角度から社会や企業のニーズに応えられるように情報の共有をすすめる学校運営に積極的に活かすことが課題であったが、2013年度に学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会を設置し、業界・企業・地域等からの意見、情報収集体制強化に着手した。今後、これらの取り組みを継続し、活用することが必要となる。

② 今後の改善方策

- 1 「教育課程編成委員会」「学校評価実施委員会」の活用による学内外との情報共有強化、ならびに中長期ビジョンへの組み込み推進。
- 2 教育課程編成委員会の分科会の開催による具体的なカリキュラム改善の対応。

(3).教育活動

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・教育理念等に沿った教育課程の編成側実施方針等が策定されているか	④ 3 2 1
・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に行われているか	④ 3 2 1

・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4 ③ 2 1
・キャリア教育が実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4 ③ 2 1
・関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4 ③ 2 1
・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4 ③ 2 1
・授業評価の実施・評価体制はあるか	④ 3 2 1
・職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	4 ③ 2 1
・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	④ 3 2 1
・資格取得の指導体制カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④ 3 2 1
・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4 ③ 2 1
・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか	4 ③ 2 1
・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組みが行われているか	4 ③ 2 1
・職員の能力開発のための研修等が行われているか	4 ③ 2 1

① 現状と課題

目標、育成人材像は、全コース毎月開かれるコースデザイン会議によりディプロマポリシーとして作成し明確を図るべく対応中。(コースデザイン会議では)学校長、副校長、入試課、広報課、進路課、教務課及びコース専任教員が業界の最新状況を検討し、次年度以降のカリキュラム編成、科目設定を決定している。その際の意見として、教育課程編成委員会や企業からの助言を取り入れるようにしている。またカリキュラム以外の現状確認も行い、適宜修正を図っている。授業計画(シラバス)においては、授業担当講師から提出され確認ができてい。授業内容に関しては当校独自のチェックシステムであるパーフェクトレベルアップシステムによって技術修得が図れている。授業を実際に行う講師に対する指導や研修が開催され、教員同士の勉強会や意見交換がなされており、主に学生指導やクラス運営に関して活用されている。ただ教員に対する指導や研修であるが、現状は専任教員のみとなっており、多く在籍する非常勤講師に対する研修開催や技術研修の実施が課題となっている。

社会、職業に直結する人材育成の観点から、インターンシップを積極的に科目化や単位化しており、導入コースを増やしている。インターンシップ増加に伴い、進路課、教務課との連携により業界の情報収集や人材ニーズの把握を意識している。

以前は企業とのつながりはインターンシップが主となっていたが、ここ数年は企業からの講師派遣や授業提供などを導入。さらに、より深い提携を模索する必要があると考えられる。

また、全コースに英会話授業を必須とし、美容系専門学校としては国際性を付与した特長を持たせることの定着が図れている。ネイティブの常勤講師を採用し、昼休み・放課後に学生が英会話を学習できる環境も整備している。

② 今後の改善方策

- 1 業界関連企業・協会等との連携強化による授業強化。カリキュラム化。インターンシップ強化。
- 2 ディプロマポリシーの確定。
- 3 業界出身講師の確保。
- 4 教授法向上のための内部研修の充実。

- 5 学内セミナー等による最新技術・トレンド修得の強化。
- 6 授業オブザーブの推進による教授力の向上。
- 7 英会話授業・英会話フリートーク環境・海外研修等の整備・強化

(4).学修成果

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・就職率の向上が図られているか	④ 3 2 1
・資格取得率の向上が図られているか	④ 3 2 1
・退学率の低減が図られているか	4 ③ 2 1
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4 ③ 2 1
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善活用されているか	4 ③ 2 1

① 現状と課題

進路面

就職指導は進路指導課専任職員が各コース主任・各クラス担任と連携しながら実施している。内容は多岐にわたり、就職ガイダンスでの就職に対する意識付け、就職活動マニュアル作成とそれを使った授業、マナー講座、模擬面接、個別面談、希望者対象のインターンシップ等を行い、希望職種への就職を目指す。また、企業に対する求人開拓、ECC生のための特別受験枠獲得・拡大への働きかけを通年で実施している。

その結果、求職者就職率は卒業月（3月）に100%を達成。また業界就職率も99%を達成。今後もコースと進路指導課で選定した重点企業、並びに業界内の優良企業への就職を目指し、率と同時に“就職の質”を追求していく。

資格面

コース毎に検定・資格とレベルや学外コンテストの目標が設定されており、年間を通しての予定と直前でも技術不足が懸念される際は対策授業を実施している。その結果、資格取得状況やコンテスト受賞者数は大きな変動なく、高レベルを維持している。

在校生に関しては、学外コンテストにおいて優秀な成績を得た在校生の社会的評価は把握しているが、卒業生に関しては担任や講師の個人的な情報による把握しかできていないことが今後の課題となる。

退学防止

全ての学科・コースにクラス担任制を取り入れ、定期的に学生面談を行っているほか、日々の出欠管理を徹底しており、欠席が続く学生は保護者を巻き込んでの早期面談を実施している。また退学防止の一助として、学校生活を充実させるためのイベント開催や進路達成に向けてのモチベーションを向上させる為に先輩（卒業生）講演会、業界見学ツアー等様々なプログラムを実施している。心の悩みを持つ学生に対しては、学生相談室に臨床心理士資格を持つカウンセラーが常駐し心のケアに努めている。担任のクラス把握のため、学生の意欲と満足度を図る手法として外部機関アンケートを実施して、分析を行っている。

② 今後の改善方策

進路面

- 1 求人開拓の強化。
- 2 各分野の重点企業との関係構築・強化。
- 3 キャリアサポートルーム等を使った、丁寧な添削指導・面接指導の徹底。
- 4 企業提携によるインターンシップ・セミナーの実施、受験機会の確保。
- 5 業界研究授業の強化。

資格面

- 1 協会等から情報収集を行い、傾向を分析し対策を講じる。
- 2 時期に応じた対策授業を必要に応じて実施。
- 3 学生の技術レベルの向上。

退学防止

- 1 欠席管理システムの構築。
- 2 学生モチベーション維持の提供。
- 3 欠席前からの状態把握。
- 4 担任のクラス把握力向上。
- 5 学生が自身の力がついていると認識できる授業の提供。

(5)学生支援

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・進路、就職に関する支援体制は整備されているか	4 ③ 2 1
・学生相談に関する体制は整備されているか	④ 3 2 1
・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4 ③ 2 1
・学生の健康管理を担う組織体制はあるか	④ 3 2 1
・課外活動に対する支援体制は整備されているか	4 ③ 2 1
・学生の生活環境への支援は行われているか	4 ③ 2 1
・保護者と適切に連携しているか	4 ③ 2 1
・卒業生への支援体制はあるか	4 ③ 2 1
・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4 ③ 2 1
・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育、職業教育の取組が行われているか	4 ③ 2 1

① 現状と課題

学生への支援は、学業面や学校生活全般を教務課、進路に関しては進路指導課が行っているのを始め、事務局、学生相談室、社会貢献センター、保健室の各部署が学生相談、経済的支援、健康管理や課外活動まで幅広くケアをするサポート体制が整っている。

学生相談の体制としては学園本部及び校舎内に学生相談室を置き、学生からの相談全般の対応にあたっている。専門知識を持ったカウンセラー（臨床心理士）が常駐し、学生のカウンセリングやその保護者との連携、相談への対応、並びに教員に対してメンタルヘルスクエ等の研修や相談も行っている。学園本部保健室とも連携し、学生の心身の健康管理をサポートしている。

経済面での支援については日本学生支援機構などの公的制度を活用するほか、本校独自の制度を設けている。学費ローンの利子分を支給する利子給付制度、寮費・家賃の一部を補助する一人暮らし支援制度、資格取得などによって学費の一部を免除する特待生制度、入学特待生制度などがある。奨学金については事務局が窓口となり、入学後に説明会も実施している。

また、公的制度や民間の教育ローンを利用できない学生には、学費の分割納入制度を適用し、学習の継続を支援している。近年、これらの制度の利用者は増加傾向にあり、制度として有効に機能していると思われる。また、年間2回の保護者会を開催し、担任との面談による学生生活状況の情報共有を図ると共に、進路指導担

当者による就職支援体制の説明等、進路選択支援に関しても保護者と連携を図っている。

また、学生アンケートを年間2回実施、その状況を把握している。この学生アンケート結果に基づく改善への取り組みが今後の課題である。また、同時に改善取り組み実績等の学生へのフィードバックも必要である。

② 今後の改善方策

- 1 学生アンケートを分析し、課題抽出の後、その対策案を具体的に提示、解決することが求められる。
- 2 改善取り組み実績の学生へのフィードバック。

(6).教育環境

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4 ③ 2 1
・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4 ③ 2 1
・防災に対する体制は整備されているか	4 ③ 2 1

① 現状と課題

美容系の専門学校として実践的な教育環境を提供し、メンテナンス体制も整備して適正な管理を行っている。学内にエステティックサロン・ネイルサロン・美容サロン・ヘアメイクサロンを併設し、一般のサロンと同等の設備で学生が実習を行えるようにしている。また他にモデルタレントコース用の「ウォーキング&ダンススタジオ」や特殊メイクコース専用アトリエ、美容科シャンプー実習室、ブライダルサロン、撮影用スタジオ、ビューティアドバイザーコース実習室、着付け実習室、洋装コスチューム教室等それぞれのコースや開講科目に応じた設備を備えている。

インターンシップについては、コース毎に関連施設の見学や企業での実地研修があり実践的な教育効果をあげている。安定的なインターンシップ先の確保が今後の課題となる。

海外研修は各コースの特性に応じて渡航先を決定し、希望者対象にロサンゼルス研修、パリ研修、イギリス研修等となっている。学生の満足度は非常に高く、海外研修を通じて海外のコンテストに出場するコースもでてきている。費用が高騰し費用面で断念する学生もおり、可能な限り低価格で実施できることを検討したい。

防災設備は整備されており、基本的な体制は整備されている。防災への意識を高めるため、学生と教職員に対する防災避難誘導訓練を実施している。

より高いレベルでの専門技術の習得、職業現場に即した実践技術の習得のための施設・教材の提供が課題と捉えている。

② 今後の改善方策

- 1 パソコン、モニター、スマートフォン等を活用した視聴覚教材・ソフトの充実

(7).学生の受入れ募集

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・学生募集活動は、適正に行われているか	4 ③ 2 1
・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4 ③ 2 1
・学納金は妥当なものとなっているか	4 ③ 2 1

① 現状と課題

学生募集広報活動において、出稿内容や説明表現についてはその真実性、明瞭性、公平性、法令遵守等について、担当する広報課、入試課が常時十分な配慮を行うとともに、入学希望者に十分な判断材料を提供できるよう実施しており、学内でのチェック体制は整備されている。就職実績、資格取得実績等の成果は毎年度データとして把握し、学校案内書やホームページ等に掲載している。特に就職率については入学希望者アンケートにおいても関心が高く、学生募集上も重要な要因と認識している。教育成果の広報においては、入学希望者の参考になる情報提供という観点から、事実を正確に伝えている。また志願者やその保護者からの問い合わせや相談に対しては、説明会や個別相談会等で十分に適切な対応ができるよう体制を整えている。特に、説明会や個別相談会等に参加なく出願をなされた場合でも、その必要性を志願者に説明し個別で時間を取るなど、志願者全員に対して説明の機会を持つ体制を整えている。

入学選考はすべて募集要項に決められた日程と方法により適正・公平な基準に基づいて選考がなされている。面接試験ならびに提出書類の願書に記載された志望動機、調査書・成績証明書の内容などにより、本校の教育内容への理解や熱意を判断している。募集要項記載のアドミッションポリシーが基本的には全出願者の選考基準となる。またAO入試制度にて合格した志願者に対しては、入学前教育を実施し、入学までのモチベーションを更に高めていただく機会を設けている。留学生については、専任の担当者が全員に面接を実施しており、日本語能力、経費支弁能力、日本語学校における出席、成績などを総合的に判断し入学選考を実施している。

今後の課題としては、学科・コース定員を超える志願者数があった際に、現在は面接試験と書類審査によるもののみとなっているため、この選抜方法の検討。また一部の学科・コースによっては対外的な認知度が弱いところもまだまだ見受けられるので、上記の正確な情報提供に加え、より本校の知名度を上げていく効果的な募集活動への仕組み作りが必要である。

① 今後の改善方策

学科・コース定員を超える志願者数の選抜方法として、現状の面接試験・書類審査に加え、筆記試験導入を検討する。引き続きコース別の定例会議を開催し、教務・進路・入試・広報の各部署担当者が情報共有すると共に、学校パンフレット、募集活動等に正確な情報提供できる仕組み作りを実施していく。また、最近の高校生たちの動向としてWebによる問い合わせが主流となっているので、Web 広報活動をより強化する。

(8). 財務

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1
・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4 ③ 2 1
・予算。収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4 ③ 2 1
・財務について会計監査が適正に行われているか	④ 3 2 1
・財務情報公開の体制整備はできているか	4 ③ 2 1

① 現状と課題

中長期的に安定した経営基盤を構築するために、経費削減を図る一方で、設備の充実並びに財務体制の強化を図っている。財務状況については、学校法人会計上必要な各種財務資料は勿論、経営状況を把握するための各種数値が適時引用可能となる基幹システムを整備し、運営基盤を支えている。年度予算は中期計画と関連して立案されており、目的や目標を勘案し計画達成に向けたものになっている。予算の執行については毎月実績ベースと比較し、妥当に執行されるように確認しながら行われている。私立学校法の規定に基づき、公認会計士である監事により業務、財務状況の監査を含めて会計監査が行われており、会計年度終了後2ヶ月以内に理事会及び評議員会に提出し決裁を受けている。また私立学校法第47条に基づき財務情報の公開を実施している。

経営状況を的確に把握できる環境にあること、校地校舎を自己所有していることを前提の上で、さらなる経営基盤の安定化を引き続き図ることが今後の課題である。

② 今後の改善方策

- 1 学生募集の強化
- 2 退学抑制による在校生数増加
- 3 3年制コースの学生数増加による在校生数の増加
- 4 経費削減の推進

(9). 法令等の遵守

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4 ③ 2 1
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4 ③ 2 1
・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4 ③ 2 1
・自己評価結果を公開しているか	4 ③ 2 1

① 現状と課題

法令遵守については、学園運営本部が主幹となり、学校長を交えた運営会議で適時協議し、適正運営に努めている。個人情報保護等、重点項目については別途規定を定めると同時に体制を整備し、教職員への研修含めて周知徹底している。また個人情報保護のための対策委員会を設置し、各種施策の企画実行を行っている。個人情報保護に関する方針については「セキュリティポリシー」「規定集」に纏め、HP等を通じて公示している。教職員の対応に取り纏めた「個人情報保護運用マニュアル」に基づき、計画的に現状調査と研修を実施している。学園の情報ネットワーク環境についても適時整備し、現状ではデータの鮮度並びに精度とも高い水準で保たれ、安全性も確保されている。

自己点検・自己評価の実施については以前から学生アンケートによる自己評価を行っている。2008年4月1日に「自己点検・評価委員会規定」を施行し、特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構の基準に基づく自己点検・自己評価の取り組みを本格的に開始した。また2009年8月には同機構に入会し、将来的に第三者評価を受ける準備を開始すると共に2010年4月に自己点検・評価報告書をホームページ上で公開し、関係者のみならず世間一般に周知している。2013年度より自己評価の結果に加えて学校関係者評価委員会等の結果も公開している。

自己評価に対する対策案の策定とこれをどれだけ遂行できるかが大きな課題である。第三者評価を受け入れる体制を整備し、これらの対策案遂行を実現できるよう取り組み予定。

② 今後の改善方法

第三者評価受け入れ体制の整備

(10). 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4 ③ 2 1
・生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	4 ③ 2 1

・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	4 ③ 2 1
--	---------

① 現状と課題

地域、社会との密接な関係を維持構築するための社会貢献については、課題を解決していく学習プログラムである「サービス・ラーニング」と捉え、学園運営本部「ECC社会貢献センター」と連携しながら授業として取り入れ、全てのコースで在学中に必ず1度以上実施している。特に東日本大震災で被災した夫婦、家族に結婚写真をプレゼントするブライダルコースの企画は、多くの企業、団体を協力し、現地まで赴き人間としての成長につながる貢献ができています。

授業以外での学生のボランティア活動への参加についても奨励しているが参加者は以前ほど多くない状況。地域での清掃活動「クリーン中崎町」への参加や、企業や団体からの依頼に応じてコース特性や専門性を生かしたボランティア等強化予定。

(11). 国際交流

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1
・留学生の受入れ側派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	4 ③ 2 1
・受入れ・派遣、在席管理等において適切な手続き等がとられているか	4 ③ 2 1
・学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	4 ③ 2 1
・学内で適切な体制が整備されているか	④ 3 2 1

① 現状と課題

留学生の受け入れについては、受け入れ態勢の整備状況に応じて募集目標を定め計画的に受け入れを行っている。専任の募集担当者は全員に面接を実施しており、日本語能力、経費支弁能力、日本語学校における出席、成績などを総合的に判断して入学を許可している。

また、教務課にも留学生担当者を置いており、行政期間への届け出、報告等を定期的に行うとともに、学費、アルバイトなどの諸問題についても支援を行っている。出席管理については担任と連携し欠席が続いた場合の電話連絡、家庭訪問など状況に合わせて対応している。

当学園内の日本語学科の留学生とコミュニケーションをとる制度もあり、草の根の国際交流に貢献しているが、その交流を活性化することにより英会話力向上のみならず異文化理解の推進を図る。

また入学後も留学生のみに週に1コマ(90分)以上日本語の授業を設定しており、授業や学校生活で困難に直面しないよう配慮をしている。

② 今後の改善方策

- 1 日本語力の低い留学生を支援する入学事前教育ならびに入学後の特別授業の設定。
- 2 日本語学科との交流強化による異文化理解の推進。

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

2017年度の学校評価の目標・計画に対する総合的な評価としては、前年度改善された項目をさらに進歩させ、年々実績が上がっていることが実感できる年度であった。

求職者の就職率は昨年度に引き続き3月末で100%の状況となった。また、業界就職率も99%と極めて高い結果となり、学生の技術力の向上と共に就職支援活動が適正に作動していることが実感できた。より高い質の就職実績を目指して、東京就職支援等も積極的に実施する予定。

コンテスト実績はここ数年、全国レベルの大会で多数入賞、優勝する等の結果を積み重ねており、

国内実績だけではなく、16年度目標として掲げた海外での大会(IMATS)においても優勝が実現できた。

職業実践専門課程についてはさらに強化を図り、教育課程編成委員会の美容科分科会も実施、カリキュラム改善等に繋げた。今年度は他の2学科でも分科会実施を目指す。

また、業界での情報収集を強化し、第三者評価を受け入れる体制作りを早急に進める。